

事業計画書

| | |
|-----------------------------------|--|
| 申請者名 （法人の名称又は個人 事業主の代表者の氏名） | ○○株式会社 |
| 事業の種類 | （事業の種類番号に○を付けてください。） ① 働き方改革 2 非接触型サービスの導入 3 生産性の向上に係る取組 |
| 事業の内容 | <p>(1) 申請者の現状と課題（デジタル化の背景（動機）） （申請者の事業概要〈会社概要パンフの添付でも可〉、業界動向、課題等を記載）</p> <p>当社では、○○の製造、販売を行っている。主な出荷先は、○○を部品として扱う機械メーカーである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、客先への営業活動も思うようにできず、訪問も断られるケースもある。納品に関する打合せも電話やFAXでの対応となっており、製品に対する細やかな打合せができない状況である。</p> <p>また、社員には極力、在宅勤務を推奨しているが、社員にはモバイル端末を貸与していないため、在宅勤務してもらっただけの環境が整っていない。</p> <p>(2) デジタル機器等の利活用の目的とその内容 （どのような形でデジタル機器等の利活用を行うのか、できるだけ具体的に記載）</p> <p>Web会議システムに必要なカメラ付きパソコンを○台導入し、客先との打合せを円滑に行えるよう環境を整えたい。</p> <p>また、社員が在宅勤務できるよう、△台のタブレットを購入し、希望する社員に貸出できるようにしたい。</p> |
| 事業の効果 | （本事業の展開計画や期待される効果など、可能ならば定量的な目標数値と併せて記載） Web会議により、失っていた受注機会を20%程度回復することができると見込んでいる。社員に貸出するタブレットの導入により、在宅勤務の割合を30%程度高めたい。 |

何をするために、どのようなデジタル機器を何台購入するか、どのようなシステムを導入するのかをできるだけ具体的に記載してください。特に、主となる機器、特殊な機器については、必ず記載してください。

備考 1 欄が足りない場合は、適宜欄を広げて記載してください。

2 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。